

産業能率大学

→ SANNO UNIVERSITY

カリキュラムマネジメントで アクティブラーニングを さらに高度化

アクティブラーニングの導入において先進的な取り組みで知られる産業能率大学は、今、次の新たな課題としてカリキュラムマネジメントにも大きな一歩を踏み出している。同大学が進めるカリキュラムマネジメントの現状はどのようなものか。また、それが可能となる根拠は何か。その最先端の取り組みをレポートする。

取材・文／教育ジャーナリスト 友野 伸一郎

学生の能力育成のために カリキュラムマネジメントに 踏み出す

産業能率大学は社会人教育で大きな実績を持つと同時に、学部教育においても徹底した実学教育で知られる。特に、アクティブラーニングの導入については、ここ5年ほどで目覚ましいものがある。

また、同大学は高大接続を重視し、キャリア接続入試やアクティブラーニング入試などの、青田刈りとは異なる本来の意味でのAO入試に力を入れており、さらに高校の授業改善支援として2007年度から10年間にわたってキャリア教育推進フォーラムなどを高校教員向けに開催し、高校へのアクティブラーニング普及に注力している。

その産業能率大学がカリキュラムマネジメントに意識的に取り組み始めたのは、今から3年ほど前のことだ。

その前提となる問題意識は、次のようなものである。

大学が学生に身に付けさせなければならない力として、「知識を活用して課題解決するための力」と「知識を習得す

るための力」がある。これまで、同大学ではAO入試等で「知識を活用して課題解決する力」の高い学生を入学させ、PBLでその活用能力をさらに育成して成果を上げてきた。

「しかしそこで、本学の学生にもう1つ足りないものは『知識を習得する力』だと気付いたのです」と経営学部の杉田一真准教授・教育支援センター長は語る。この力を4年間128単位の中で育成しようとする、その教育全体をどのようにデザインしマネジメントしていくのか、という発想に立つしかなかった。それが、カリキュラムマネジメントの出発点となった。

では具体的にどう取り組んだのか。まず経営学部現代ビジネス学科の取り組みを紹介すると、最初に行ったのが、知識を活用して課題解決する高次のアクティブラーニング科目を特定することである。これは前の記事で説明した、コアとなる高次のアクティブラーニングを決めるというプロセスに他ならない。

そしてこの過程で、高次のアクティブラーニング科目が多すぎる、あるいは1~2年次では少なすぎるというカリキュラムデザインのバランスの悪さも見えてきたという。

始めに、コアとなる高次のアクティブラーニング科目の1つを基礎ゼミに設定し、その周辺科目を探ると、「会社のしくみ」「『儲け』のしくみ」などの知識習得のための必修3科目が存在していることが明らかになった。

そこで、基礎ゼミの科目主務者でもあった杉田准教授が行ったのが、これら必修3科目の担当教員と個別に折衝し、「この時期の基礎ゼミでこうした内容を行うので、その前にこの内容を担当科目で教えてほしい」と依頼したのである。

こうして、基礎ゼミ担当教員と知識習得科目を教える教員が直接、担当者間でカリキュラムデザインを取り決め、実践したのである。

そしてこのような高次のアクティブラーニング科目(活用科目)1科目と複数の知識習得科目を1セットにしたユニットをアメーバ的に増殖させていく形で、学科全体に行きわたらせた(図1)。つまり、これは前半の記事で紹介したカリキュラムマネジメントへのアプローチで言えば、最初から大きく組織を動かすのではなく、担当者間同士で始められるボトムアップのアプローチである。



基礎ゼミでのアクティブラーニングは周辺科目と連携していることがポイント



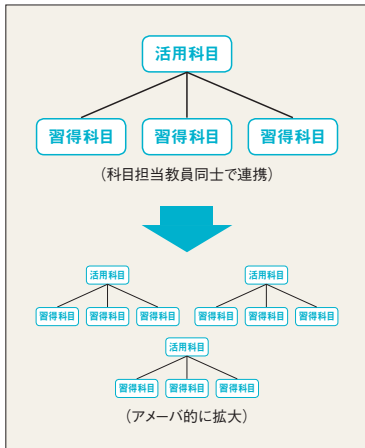
教育支援センター長
経営学部
杉田一真准教授

成功に基づき マーケティング学科では トップダウン・マネジメントで展開

ところが産業能率大学の場合、このボトムアップの成功だけで終わらなかった。現代ビジネス学科でボトムアップによって成功したカリキュラムマネジメントを、今度はマーケティング学科でトップダウンにより全面的に導入しようとしている。

例えば同学科にはフィールド専門科目という科目群が置かれているが、図2のように「グローバル・マーケティング・フィールド」という科目群では課題解決に取り組む①「広告制作講座」という科目と、知識習得の②「グローバル・プロモーション」という科目が対応して設置されていて、2時限連続で同じ教室で開講され、担当教員2人でコンビを組んでコミュニケーションを密に取りながら2つの科目を運営していく体制が取られている。このペアだけでなく、図2にある①②の科目がすべて同じ考えに基づいてペアで履修するようにデザインされているのである。

図1 経営学部現代ビジネス学科の取り組み



もう一つの例として、英語カリキュラムの改革を紹介しよう。同大学では、「英語I」「英語II」という科目が1年次に必修で配当されているが、これらの科目で新しく開始されているのは、TBLT (Task-Based Language Teaching) という考えに基づいたプログラムだ。この科目では英語の習得ではなく、いきなり英語の活用から入る。すなわち英会話で英語を使うことで興味が喚起され、興味が喚起されれば英語の文法などの形式習得へのモチベーションも上がるという考えに基づいて設計されている。

具体的には、学生に達成すべき課題が与えられて、その課題達成のためのグループワークで英語を使い、その英語使用の過程を最大限に利用して実践的運用力を高めるというアプローチだ。わかりやすく言えば、課題解決に取り組む高次のアクティブラーニング (PBL) に英語を使って取り組むと考えればいい。もう少し具体的に実感してもらうには、「Global Communication Camp」という取り組みが参考になる。

この「Global Communication Camp」は2016年度まで2年間にわたって非正課の取り組みとして行われていたが、大きな成果が確認できたため、2017年度から正課に組み込まれる予定だ。

具体的には、日本人学生と留学生が4人でチームを組んで3日間、「留学生の母国に日本の優れた商品・サービスを輸出するためにはどうしたらいいか？」などのテーマで高次のアクティブラーニングに取り組むというのだが、その際の考え方が独特である。

例えば、このキャンプの中では教員は日本人学生に一切英語を教えない。グループワークの使用言語は日本語でも英語でも構わない。ネットの翻訳ソフトを使うことも構わない。

とにかく、日本語を母語とする学生と日本語以外を母語とする学生とが、なんとかコミュニケーションを取りながらチームで課題解決に取り組むのである。そして唯一決められているのが、その結果を英語でプレゼンテーションすることだ。そ



英語を活用するところからスタートするTBLTプログラム

の際にプレゼンテーションの英語を留学生に正してもらおうのである。

実際、これまでのキャンプでは、英語はまだ下手でもプレゼンテーションのスピーチは力強いものになり、学生たちの自信が高まっていくことが実感できたという。

このように、産業能率大学経営学部では、現代ビジネス学科でボトムアップで取り組んだカリキュラムマネジメントを、マーケティング学科や英語教育ではトップダウンで組織的に推進しつつある。

全学生の達成度を測定する アセスメントを実施 「知識を習得する力」を 測定する内製化も展望

では、カリキュラムマネジメントの重要な環であるアセスメントについてはどうだろう。

産業能率大学では、1年次から3年次まで全学生を対象にジェネリックスキル測定のためにPROGテストが実施されている。しかも、基礎ゼミでの教育目標をPROGテストの項目と擦り合わせてあり、学生のランク付けや成績評価のためではなく、学生が自分の能力を把握し大学がその能力をさらに伸ばすために活用されるとともに、プログラム改革にも活用されている。

ただ杉田准教授によれば、このPROGテストの成果を踏まえつつ、同大学が社会人教育で培った資源を活かして、より産業能率大学の現状に適した内製化したアセスメントを目指していきたいという。

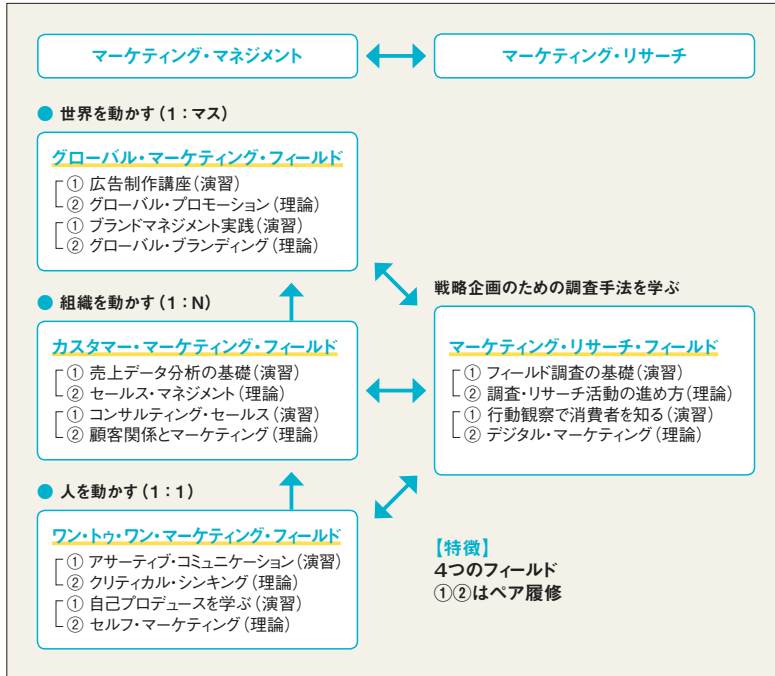
主にPROGテストでは「課題解決に取り組む力」がリテラシーやコンピテンシーとして測定されているが、先にも述べた

ように同大学で新たな課題として認識されているのは「知識を習得する力」であり、そのためには「やり抜く力」や「挫折を乗り越える力」が求められる。特に現

代のように社会や企業でのプロジェクトが大規模化すると、一発屋的なアイデア勝負では通用しなくなっている。持続力や持続力に基づく知識の量と深さ

が、旧来とは別のステージで問われるようになってきているからで、それをアセスメントする必要性を痛感しているという。

図2 フィールド専門科目



大学教育のプレイヤーだけでなくプロデューサーが求められている

最後に、杉田准教授に、「なぜ産業能率大学でカリキュラムマネジメントへの取り組みが進んだのか?」「なぜ多くの大学で進まないのか?」を訊ねた。

「日本の大学では、教育のプレイヤーしかないからだと思います。私自身もプレイヤーではあるのですが、プレイヤーの立場と離れて教育支援センター長という立場で、プロデューサーとして関わることが、本学でカリキュラムマネジメントの取り組みが可能となった理由だと思います。そうした役割の重要性が、もっと日本では広く認識される必要があると思います」というのが答えである。

今後、日本の大学がカリキュラムマネジメントに取り組むうえで、大きな示唆が込められているのではないだろうか。

COLUMN

産業能率大学と連携してアクティブラーニング導入を推進

学校で取り組んでいるすべてのことを生徒の能力育成につなげたい。それが結果的にカリキュラムマネジメントになりました。

桐生高校は、産業能率大学と連携してアクティブラーニングの導入を推進し、カリキュラムマネジメントにも取り組み始めています。本校は群馬県でも伝統ある進学校で部活動・学校行事も活発ですが、これらは課外活動の位置付けでした。しかし、なんとなくやっているだけでは効果が生まれません。SSH10年目で再申請しなければならぬことをきっかけに、学校で取り組んでいるあらゆることを整理して、全体として効果があがるようにしたいと考えました。

その意味では、最初から「カリキュラムマネジメントをしなければ」というコンセプトがあったというよりも、いろいろと組み合わせを考えていたら結果としてカリキュラムマネジメントになったという感じです。

具体的には、生徒たちに身に付けさせる能力を「主体性・協働性・問題解決能力・創造力」として整理し、それを実現するためのコン

テンツとして各教科の授業があり、部活・学校行事があり、SSHの取り組みや総合的な学習における探究があるという形で整理を進めています。これらすべてを通じて長期的に能力育成していきたいということです。

現状では、総合的な学習の時間は、進学指導に充てられているのですが、これも来年度からは全面的に探究活動に充てることで、学校全体の認識を共有していますし、そのために校務分掌も全面的に見直しました。以前は「理数科部」「教務部」「進路指導部」と分かれていたのですが、これらの一部の機能を「資質・能力育成部」として統合し、その中で「計画」「開発」「教員研修」を一貫して担当するようにしました。

アクティブラーニングの全面的な導入は2016年9月からですが、そのための準備として産業能率大学から複数の先生に研修講師と

して来てもらい、考え方や手法を学びました。

そして、9月に開始してからは、すべての授業で1枚の授業デザインシートを作成し、50分の中に、順序や時間配分は教員の裁量に任せますが、必ず「学びあい」「集中」「傾聴」「振り返り」を含むようにしています。さらに、このシートには研修で学んだこととして、内容目標だけでなく態度目標を入れるようにしています。

10月には保護者向け講演会を開催し300人前後の方が参加しましたし、11月には保護者の方に授業見学会を開催して、この方向についての理解を得る取り組みも進めています。



桐生高等学校
(群馬・県立)
校長
田口哲男先生